

第 26 号議案

令和 7 年度仙台市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 7 年度仙台市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	552,300戸
(2) 年間総汚水処理水量	126,773千m ³
(3) 1日平均汚水処理水量	347千m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管 き よ 建 設 費	9,147,266千円
ポ ン プ 場 建 設 費	3,407,777千円
処 理 場 建 設 費	3,023,708千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	36,238,147千円
第 1 項 営 業 収 益	24,205,098千円
第 2 項 営 業 外 収 益	12,031,774千円
第 3 項 特 別 利 益	1,275千円
支 出	
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	35,302,519千円
第 1 項 営 業 費 用	33,167,472千円
第 2 項 営 業 外 費 用	2,040,960千円
第 3 項 特 別 損 失	44,087千円
第 4 項 予 備 費	50,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11,648,991千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額611,186千円、過年度分損益勘定留保資金1,183,416千円及び当年度分損益勘定留保資金9,854,389千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	21,993,093 千円
第1項 企業債	17,180,600千円
第2項 国庫支出金	4,445,323千円
第3項 固定資産売却代金	100千円
第4項 他会計負担金	10,860千円
第5項 他会計出資金	116,818千円
第6項 負担金	2,866千円
第7項 その他資本的収入	236,526千円
支 出	
第1款 資本的支出	33,642,084 千円
第1項 建設改良費	17,811,286千円
第2項 企業債償還金	15,810,298千円
第3項 その他資本的支出	20,500千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 水洗便所改造資金利子補給	令和8年度から令和10年度まで	1,300千円
(2) 水洗便所改造資金損失補償	令和7年度から令和11年度まで	7,000千円
(3) 下水道施設維持管理	令和7年度から令和8年度まで	112,000千円
(4) 下水道情報システム構築・保守	令和7年度から令和14年度まで	640,000千円
(5) 高効率コンバータ等購入	令和7年度から令和8年度まで	13,000千円
(6) 下水道建設事業	令和7年度から令和10年度まで	15,854,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 公共下水道事業	10,792,500千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は、額面100円につき98円以上とする。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし、融通条件又は財政の都合により、償還年限を短縮し、又は借り換えることができる。
(2) 農業集落排水事業	59,800千円	同上	同上	同上
(3) 浄化槽事業	91,600千円	同上	同上	同上
(4) 借換債	2,036,700千円	同上	同上	同上
(5) 資本費平準化債	4,200,000千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款下水道事業費用のうち第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 2,221,503千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,763,935千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、30,000千円と定める。

令和7年度仙台市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1	下水道事業収益		36,238,147		
	1	営業収益	24,205,098		
		1	下水道使用料	17,714,000	
		2	他会計負担金	6,491,098	雨水処理等に対する一般会計負担金
	2	営業外収益	12,031,774		
		1	他会計補助金	145,159	汚水資本費に対する一般会計補助金
		2	国庫補助金	9,423	下水道の維持管理等に対する防災・安全交付金等
		3	長期前受金戻入	11,779,188	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		4	その他営業外収益	98,004	し尿処理収益, 土地使用料等
	3	特別利益	1,275		
		1	固定資産売却益	1	固定資産の売却に伴う利益
		2	過年度損益修正益	3	過年度分下水道使用料等の増加額
		3	その他特別利益	1,271	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		35,302,519	
	1 営業費用		33,167,472	
		1 管 き よ 費	1,500,705	公共下水道の管きよの維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	1,497,167	公共下水道のポンプ場の維持管理に要する経費
		3 特 環 ポ ン プ 場 費	10,582	公共下水道の特環ポンプ場の維持管理に要する経費
		4 南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	4,225,548	南蒲生浄化センターの維持管理に要する経費
		5 広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	533,970	広瀬川浄化センターの維持管理に要する経費
		6 秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	92,469	秋保温泉浄化センターの維持管理に要する経費
		7 定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	41,425	定義浄化センターの維持管理に要する経費
		8 上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	192,289	上谷刈浄化センターの維持管理に要する経費
		9 水 質 管 理 費	112,364	水質規制等に要する経費
		10 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,026,683	流域下水道維持管理負担金
		11 普 及 指 導 費	166,595	下水道啓発活動、普及指導に要する経費
		12 業 務 費	1,081,786	下水道使用料徴収業務に要する経費
		13 総 係 費	275,309	事業活動全般に要する経費
		14 農 業 集 落 排 水 施 設 費	177,105	農業集落排水施設の維持管理に要する経費
		15 浄 化 槽 費	336,150	浄化槽の維持管理に要する経費
		16 地 域 下 水 道 費	22,578	地域下水道の維持管理に要する経費
		17 減 価 償 却 費	21,122,792	固定資産減価償却費
		18 資 産 減 耗 費	751,955	固定資産除却損及び撤去費
	2 営業外費用		2,040,960	
		1 支 払 利 息 及 び 諸 費	1,840,960	企業債利息及び一時借入金利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	
	3 特別損失		44,087	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	44,086	過年度分下水道使用料等の減少額
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			21,993,093	
	1 企業債		17,180,600	
		1 企業債	17,180,600	建設改良費等に充当する企業債
	2 国庫支出金		4,445,323	
		1 国庫補助金	4,445,323	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金等
	3 固定資産 売却代金		100	
		1 固定資産売却代金	100	下水道用地の売却代金
	4 他会計負担金		10,860	
		1 他会計負担金	10,860	児童手当に対する一般会計負担金
	5 他会計出資金		116,818	
		1 他会計出資金	116,818	企業債償還金等に対する一般会計出資金
	6 負担金		2,866	
		1 受益者負担金	2,866	受益者からの負担金
	7 その他 資本的収入		236,526	
		1 その他資本的収入	232,040	建設改良事業に対するその他資本的収入
		2 分担金	4,486	分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			33,642,084	
	1 建 設 改 良 費		17,811,286	
		1 管 き よ 建 設 費	9,147,266	公共下水道の管きよの建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 建 設 費	3,407,777	公共下水道のポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 建 設 費	3,023,708	公共下水道の処理場の建設改良事業に要する経費
		4 受 益 者 負 担 金 徴 収 経 費	268	受益者負担金徴収事務に要する経費
		5 下 水 道 調 査 費	127,944	事業計画等に要する経費
		6 建 設 諸 費	1,442,875	建設改良事業全般に要する経費
		7 営 業 設 備 費	18,928	維持管理に要する固定資産購入費
		8 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	402,493	流域下水道建設負担金
		9 農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費	113,520	農業集落排水施設の建設改良事業に要する経費
		10 浄 化 槽 建 設 費	103,507	浄化槽の建設改良事業に要する経費
		11 地 域 下 水 道 建 設 費	23,000	地域下水道施設の建設改良事業に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		15,810,298	
		1 企 業 債 償 還 金	15,810,298	企業債の元金償還金
	3 そ の 他 資 本 的 支 出		20,500	
		1 返 還 金	20,500	国庫補助金返還金等

令和7年度仙台市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)		324,440
減価償却費		21,122,792
固定資産除却損		575,795
退職給付引当金の増減額	△	28,289
賞与引当金の増減額		677
法定福利費引当金の増減額		976
長期前受金戻入額	△	11,779,188
支払利息		1,840,960
未収金の増減額 (△は増加)		461,807
未払金の増減額		2,619,287
未払費用の増減額	△	54,947
小 計		15,084,310
利息の支払額	△	1,783,890
業務活動によるキャッシュ・フロー		13,300,420

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	18,267,666
有形固定資産の売却による収入		101
無形固定資産の取得による支出	△	383,180
国庫補助金等による収入		4,679,202
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		10,860
国庫補助金等の返還による支出	△	20,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,981,183

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		5,000,000
一時借入金の返済による支出	△	5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		17,180,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	15,810,298
他会計からの出資による収入		116,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,487,120

資金増減額	806,357
資金期首残高	8,284,886
資金期末残高	9,091,243

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(7) 246	63,033	924,805	894,562	1,882,400	339,103	2,221,503
前年度	0	(11) 245	60,860	896,389	878,328	1,835,577	317,872	2,153,449
比 較	0	(△4) 1	2,173	28,416	16,234	46,823	21,231	68,054

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)
	本年度		24,017	33,828	58,093	24,770	28,266	5,250
前年度		22,769	30,668	56,389	19,560	28,172	4,410	94,149
比 較		1,248	3,160	1,704	5,210	94	840	16,433

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		3,104	600	420,307
前年度		3,086	410	400,127	218,588
比 較		18	190	20,180	△32,843

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	28,416	1 給与改定に伴う増加分	14,396		給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.26% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	12,901		平均昇給率 1.57%
		3 その他の増加分	1,119	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕(その他) (計) (再任用) 本年度 208人 4人 212人 (7) 前年度 210人 3人 213人 (11) 増減 △2人 1人 △1人 (△4)
手当	16,234	1 制度改正に伴う増加分	10,167	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 10,167千円	支給率の改定 管理職員 4.5月分→4.6月分 管理職員以外 4.5月分→4.6月分 会計年度任用職員 4.5月分→4.6月分
		2 その他の増減分	6,067	退職手当 △ 32,843千円 { 退職給付引当金の減少分 △ 20,440千円 退職予定者数の変動等に伴う減少分 △ 12,403千円 期末手当・勤勉手当 10,013千円 { 賞与引当金の減少分 △ 2,953千円 職員構成の変動等に伴う増加分 12,966千円 その他の手当 28,897千円 { 昇給に伴う増加分 2,095千円 職員構成の変動等に伴う増加分 26,802千円	{ 本年度退職予定者数 10人 前年度退職予定者数 11人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	326,209	317,740
	平均給与月額（円）	392,096	379,459
	平均年齢（歳・月）	43.9	58.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	330,619	318,091
	平均給与月額（円）	393,488	371,059
	平均年齢（歳・月）	43.7	57.7

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (一) (円)	行 政 職 (二) (円)
高 校 卒	188,500	188,500	188,000	185,700
大 学 卒	225,000		総合職 230,000 一般職 220,000	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8級			3級	5	50.0
	7級	3	1.4	2級	(1) 5	(100.0) 50.0
	6級	6	2.9	1級		
	5級	13	6.3			
	4級	17	8.2			
	3級	47	22.6			
	2級	(6) 41	(100.0) 19.7			
	1級	81	38.9			
	計	(6) 208	(100.0) 100.0	計	(1) 10	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	8級			3級	5	45.5
	7級	3	1.5	2級	(2) 6	(100.0) 54.5
	6級	7	3.5	1級		
	5級	14	6.9			
	4級	14	6.9			
	3級	43	21.3			
	2級	(9) 49	(100.0) 24.3			
	1級	72	35.6			
	計	(9) 202	(100.0) 100.0	計	(2) 11	(100.0) 100.0

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（前年度は暫定再任用短時間勤務職員）について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長	次部長 部長	課長	課長	係長	係長 主任	主任 主技師	主技師

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	212	203	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	190	187	3	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1	0
		2 号 給 (人)	6	6	0
		3 号 給 (人)	8	8	0
		4 号 給 (人)	109	107	2
		5 号 給 (人)	21	21	0
		6 号 給 (人)	35	34	1
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	9	9	0
比 率 (B)/(A) (%)	89.6	92.1	33.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	213	202	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	193	188	5	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	1	1	0
		2 号 給 (人)	6	6	0
		3 号 給 (人)	10	10	0
		4 号 給 (人)	109	106	3
		5 号 給 (人)	23	22	1
		6 号 給 (人)	34	33	1
		7 号 給 (人)	2	2	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)	90.6	93.1	45.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和7年1月1日現在)	0.4	0.3	2.5
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	24.3	20.7	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,685	5,147	8,000
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.225) 2.35	(2.40) 4.60	有
国の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (1~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 子 10,000 円 〔満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子については、1 人につき 5,000 円加算〕</p> <p>2 その他の扶養親族 6,500 円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 子 11,500 円 〔満 16 歳の年度初めから満 22 歳の年度末までの子については、1 人につき 5,000 円加算〕</p> <p>2 配偶者 3,000 円 〔ただし、行政職俸給表（一）8 級以上職員等の場合、支給されない。〕</p> <p>3 その他の扶養親族 6,500 円 〔ただし、行政職俸給表（一）8 級職員等の場合、支給額は 3,500 円となり、行政職俸給表（一）9 級以上職員等の場合、支給されない。〕</p>
地 域 手 当	異なる	<p>[本市の制度] 支給率 6%</p> <p>[国の制度] 支給率 7%</p>
住 居 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員</p> <p>ア 月額 15,000 円未満の家賃を支払っている職員 6,600 円（ただし、家賃が 6,600 円未満の場合はその額）</p> <p>イ 月額 15,000 円以上 19,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃－8,400 円</p> <p>ウ 月額 19,000 円を超える家賃を支払っている職員 $10,600 \text{ 円} + \frac{\text{家賃} - 19,000 \text{ 円}}{2}$ （ただし、27,600 円を限度とする）</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 借家、借間に居住している職員</p> <p>ア 月額 27,000 円以下の家賃を支払っている職員 家賃－16,000 円</p> <p>イ 月額 27,000 円を超える家賃を支払っている職員 $11,000 \text{ 円} + \frac{\text{家賃} - 27,000 \text{ 円}}{2}$ （ただし、28,000 円を限度とする）</p>

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異なる	<p>[本市の制度]</p> <p>1 交通機関等の利用者 6か月定期券等の価額を基本とした運賃等の相当額 (ただし、1か月あたり55,000円を限度とする)</p> <p>2 交通用具の利用者 使用距離(片道)により5,000円～25,500円</p> <p>[国の制度]</p> <p>1 交通機関等の利用者 6か月定期券等の価額を基本とした運賃等の相当額 (ただし、1か月あたり150,000円を限度とする)</p> <p>2 交通用具の利用者 使用距離(片道)により2,000円～31,600円</p>

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所 改造資金 利子補給	令和 5 年度分	千円 1,300	令和 6 年度	千円 148	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	千円 87	千円	千円	千円 87
	令和 6 年度分	1,300			令和 7 年度から 令和 9 年度まで	1,300			1,300
	令和 7 年度分	1,300			令和 8 年度から 令和 10 年度まで	1,300			1,300
水洗便所 改造資金 損失補償	令和 3 年度分	7,000			令和 7 年度	50			50
	令和 4 年度分	7,000			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	800			800
	令和 5 年度分	7,000			令和 7 年度から 令和 9 年度まで	500			500
	令和 6 年度分	7,000			令和 7 年度から 令和 10 年度まで	7,000			7,000
	令和 7 年度分	7,000			令和 7 年度から 令和 11 年度まで	7,000			7,000
下水道管路施設 維持管理	360,000	令和 6 年度	108,160	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	216,340			216,340	
下水道施設 維持管理	112,000			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	112,000			112,000	
下水道設備台帳 管理システム 構築・保守	108,355			令和 7 年度から 令和 12 年度まで	86,900			86,900	
下水道情報システム 構築・保 守	令和 6 年度分	341,000			令和 7 年度から 令和 14 年度まで	310,090			310,090
	令和 7 年度分	640,000			令和 7 年度から 令和 14 年度まで	640,000			640,000
高効率コンバータ 等 購 入	13,000			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	13,000			13,000	
下 水 道 建 設 事 業	令和 4 年度分	19,398,000	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	5,284,562	令和 7 年度から 令和 9 年度まで	5,821,166	2,909,617	2,911,500	49
	令和 5 年度分	8,231,000	令和 6 年度	4,035,499	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	1,105,501	546,857	558,500	144
	令和 6 年度分	8,806,000			令和 7 年度から 令和 8 年度まで	6,493,599	2,834,853	3,657,500	1,246
	令和 7 年度分	15,854,000			令和 7 年度から 令和 10 年度まで	15,854,000	7,140,929	8,711,200	1,871

令和6年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	16,042,981	
(2) 他会計負担金	<u>6,488,588</u>	22,531,569

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,369,043	
(2) ポンプ場費	1,360,058	
(3) 特環ポンプ場費	10,836	
(4) 南蒲生浄化センター費	3,658,654	
(5) 広瀬川浄化センター費	447,563	
(6) 秋保温泉浄化センター費	80,721	
(7) 定義浄化センター費	36,028	
(8) 上谷刈浄化センター費	171,079	
(9) 水質管理費	107,355	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,131,686	
(11) 普及指導費	156,221	
(12) 業務費	943,777	
(13) 総係費	290,827	
(14) 農業集落排水施設費	164,591	
(15) 浄化槽費	279,474	
(16) 地域下水道費	18,713	
(17) 減価償却費	20,650,824	
(18) 資産減耗費	<u>643,249</u>	<u>31,520,699</u>

営業損失		8,989,130
------	--	-----------

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	150,749		
(2) 国庫補助金	1,132		
(3) 長期前受金戻入	11,653,504		
(4) その他営業外収益	<u>66,160</u>	11,871,545	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	1,731,571		
(2) 雑支出	<u>106,074</u>	<u>1,837,645</u>	<u>10,033,900</u>
経常利益			1,044,770

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	69,620		
(3) その他特別利益	<u>1,628</u>	72,248	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>54,280</u>	54,281	

7 予備費

(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 32,033</u>
当年度純利益			1,012,737
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>2,364,235</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,376,972</u></u>

令和6年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		20,398,906
ロ	建 物	49,103,648	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,628,773</u>	28,474,875
ハ	構 築 物	866,073,455	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 399,615,464</u>	466,457,991
ニ	機 械 及 び 装 置	132,093,692	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 82,374,088</u>	49,719,604
ホ	車 両 運 搬 具	99,036	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 78,094</u>	20,942
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	342,551	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 230,516</u>	112,035
ト	建 設 仮 勘 定		<u>31,550,493</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		596,734,846
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		34,644
ロ	施 設 利 用 権		3,270,058
ハ	電 話 加 入 権		25,073
ニ	庁 舎 利 用 権		3,158
ホ	そ の 他 無 形 固 定 資 産		<u>7,783</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,340,716
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		<u>27,000</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>27,000</u>
	固 定 資 産 合 計		600,102,562
2 流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		8,284,886
(2)	未 収 金		2,901,961
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,968</u>	2,894,993
(3)	貯 蔵 品		<u>8,952</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>11,188,831</u>
	資 産 合 計		<u><u>611,291,393</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>155,956,526</u>		
企業債合計		155,956,526	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>1,786,000</u>		
他会計借入金合計		1,786,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>762,395</u>		
引当金合計		<u>762,395</u>	
固定負債合計			158,504,921

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,581,092</u>		
企業債合計		16,581,092	
(2) 未払金		7,575,063	
(3) 未払費用		54,947	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	78,039		
ロ 法定福利費引当金	<u>15,367</u>		
引当金合計		93,406	
(5) 預り金		<u>390,396</u>	
流動負債合計			24,694,904

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	291,267,101		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 136,870,093</u>	154,397,008	
ロ 工 事 負 担 金	7,053,470		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,289,203</u>	2,764,267	
ハ 受 益 者 負 担 金	8,143,397		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,788,171</u>	3,355,226	
ニ 国 庫 補 助 金	248,426,852		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 113,691,697</u>	134,735,155	
ホ 県 補 助 金	135,106		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 75,239</u>	59,867	
ヘ その他長期前受金	40,556,330		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 12,658,769</u>	27,897,561	
長 期 前 受 金 合 計			<u>323,209,084</u>
繰 延 収 益 合 計			<u>323,209,084</u>
負 債 合 計			<u>506,408,909</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			89,328,395
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,683,043	
ロ 工 事 負 担 金		259,073	
ハ 国 庫 補 助 金		4,043,145	
ニ 県 補 助 金		3,433	
ホ その他資本剰余金		<u>188,423</u>	
資 本 剰 余 金 合 計			12,177,117
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>3,376,972</u>	
利 益 剰 余 金 合 計			<u>3,376,972</u>
剰 余 金 合 計			<u>15,554,089</u>
資 本 合 計			<u>104,882,484</u>
負 債 資 本 合 計			<u>611,291,393</u>

注 記 事 項 (令 和 6 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、72,379,879千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	16,872,006	5,659,563	22,531,569
営業費用	21,390,852	10,129,847	31,520,699
営業外収益	6,514,584	5,356,961	11,871,545
営業外費用	950,968	886,677	1,837,645
営業損益	△ 4,518,846	△ 4,470,284	△ 8,989,130
経常損益	1,044,770	0	1,044,770
セグメント資産	356,587,123	254,704,270	611,291,393
セグメント負債	294,228,701	212,180,208	506,408,909
その他の項目			
他会計負担金	829,025	5,659,563	6,488,588
減価償却費	12,021,684	8,629,140	20,650,824
支払利息及び諸費	919,330	812,241	1,731,571
特別利益	72,248	0	72,248
特別損失	54,281	0	54,281
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,874,565	13,234,283	26,108,848

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	40,710 千円
1年超	119,326 千円
計	160,036 千円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和6年度において、退職手当として238,362千円を支給するため、退職給付引当金130,570千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として397,542千円を支給するため、賞与引当金71,727千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として78,043千円を支出するため、法定福利費引当金14,081千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失として6,142千円が発生する見込みのため、貸倒引当金6,142千円を使用する。

令和7年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	16,103,636	
(2) 他会計負担金	<u>6,491,098</u>	22,594,734

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,402,953	
(2) ポンプ場費	1,380,086	
(3) 特環ポンプ場費	9,620	
(4) 南蒲生浄化センター費	3,863,746	
(5) 広瀬川浄化センター費	486,856	
(6) 秋保温泉浄化センター費	84,064	
(7) 定義浄化センター費	37,659	
(8) 上谷刈浄化センター費	174,811	
(9) 水質管理費	109,613	
(10) 流域下水道維持管理負担金	933,348	
(11) 普及指導費	158,643	
(12) 業務費	990,979	
(13) 総係費	270,010	
(14) 農業集落排水施設費	164,432	
(15) 浄化槽費	307,177	
(16) 地域下水道費	21,314	
(17) 減価償却費	21,122,792	
(18) 資産減耗費	<u>735,941</u>	<u>32,254,044</u>

営業損失 9,659,310

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	145,159		
(2) 国庫補助金	9,423		
(3) 長期前受金戻入	11,779,188		
(4) その他営業外収益	<u>90,213</u>	12,023,983	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	1,840,960		
(2) 雑支出	<u>110,468</u>	<u>1,951,428</u>	<u>10,072,555</u>
経常利益			413,245

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	2		
(3) その他特別利益	<u>1,271</u>	1,274	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1		
(2) 過年度損益修正損	<u>40,078</u>	40,079	

7 予備費

(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 88,805</u>
当年度純利益			324,440
前年度繰越利益剰余金			3,376,972
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,701,412</u></u>

令和7年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		20,452,448	
ロ 建 物	49,776,859		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 21,856,753</u>		27,920,106
ハ 構 築 物	882,286,860		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 414,822,032</u>		467,464,828
ニ 機 械 及 び 装 置	133,851,508		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 85,260,169</u>		48,591,339
ホ 車 両 運 搬 具	101,444		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 80,962</u>		20,482
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	357,137		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 250,398</u>		106,739
ト 建 設 仮 勘 定		<u>26,983,629</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>591,539,571</u>
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		45,321	
ロ 施 設 利 用 権		3,463,659	
ハ 電 話 加 入 権		25,333	
ニ 庁 舎 利 用 権		2,846	
ホ その他無形固定資産		<u>7,697</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,544,856</u>
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		<u>27,000</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>27,000</u>
固 定 資 産 合 計			<u>595,111,427</u>
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			9,091,243
(2) 未 収 金		2,439,329	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,149</u>		2,433,180
(3) 貯 蔵 品			<u>8,952</u>
流 動 資 産 合 計			<u>11,533,375</u>
資 産 合 計			<u><u>606,644,802</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	160,086,902	
企業債合計		160,086,902
(2) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	1,786,000	
他会計借入金合計		1,786,000
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	734,089	
引当金合計		734,089
固定負債合計		162,606,991

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,821,018	
企業債合計		13,821,018
(2) 未払金		8,249,001
(3) 未払費用		57,070
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	80,026	
ロ 法定福利費引当金	17,100	
引当金合計		97,126
(5) 預り金		390,396
流動負債合計		22,614,611

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	291,267,101		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 142,660,742</u>	148,606,359	
ロ 工 事 負 担 金	7,053,470		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,392,860</u>	2,660,610	
ハ 受 益 者 負 担 金	8,145,763		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,914,208</u>	3,231,555	
ニ 国 庫 補 助 金	252,852,175		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 118,403,372</u>	134,448,803	
ホ 県 補 助 金	135,106		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 77,595</u>	57,511	
ヘ その他長期前受金	40,798,203		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 13,703,583</u>	27,094,620	
長期前受金合計			<u>316,099,458</u>
繰延収益合計			<u>316,099,458</u>
負債合計			<u>501,321,060</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			89,445,213
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額		7,683,043	
ロ 工 事 負 担 金		259,073	
ハ 国 庫 補 助 金		4,043,145	
ニ 県 補 助 金		3,433	
ホ その他資本剰余金		<u>188,423</u>	
資本剰余金合計			12,177,117
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>3,701,412</u>	
利益剰余金合計			<u>3,701,412</u>
剰余金合計			<u>15,878,529</u>
資本合計			<u>105,323,742</u>
負債資本合計			<u><u>606,644,802</u></u>

注 記 事 項 (令 和 7 年 度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更正債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、69,885,190千円である。

III セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	16,930,505	5,664,229	22,594,734
営業費用	22,225,357	10,028,687	32,254,044
営業外収益	6,763,980	5,260,003	12,023,983
営業外費用	1,055,883	895,545	1,951,428
営業損益	△ 5,294,852	△ 4,364,458	△ 9,659,310
経常損益	413,245	0	413,245
セグメント資産	353,458,587	253,186,215	606,644,802
セグメント負債	290,548,826	210,772,234	501,321,060
その他の項目			
他会計負担金	826,869	5,664,229	6,491,098
減価償却費	12,475,262	8,647,530	21,122,792
支払利息及び諸費	1,024,222	816,738	1,840,960
特別利益	1,274	0	1,274
特別損失	40,079	0	40,079
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,951,978	7,753,519	16,705,497

※当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	57,386千円
1年超	151,680千円
計	209,066千円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

令和7年度において、退職手当として214,034千円を支給するため、退職給付引当金117,857千円を使用する。

(2) 賞与引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当として419,630千円を支給するため、賞与引当金76,003千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として81,869千円を支出するため、法定福利費引当金14,828千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損による損失として6,234千円が発生する見込みのため、貸倒引当金6,234千円を使用する。

令和7年度仙台市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業収益				36,238,147	
	営業収益			24,205,098	
		下水道使用料		17,714,000	
			公共下水道使用料	17,340,284	
			特環下水道使用料	264,103	
			農業集落排水施設 使 用 料	54,130	
			地域下水道使用料	1,971	
			浄化槽使用料	53,512	
		他会計負担金		6,491,098	
			雨水処理負担金	5,664,229	
			一般会計負担金	826,869	
	営業外収益			12,031,774	
		他会計補助金		145,159	
			一般会計補助金	145,159	
		国庫補助金		9,423	
			その他国庫補助金	9,423	
		長期前受金戻入		11,779,188	
			受贈財産評価額	5,790,649	
			工事負担金	103,657	
			受益者負担金	126,037	
			国庫補助金	4,711,675	
			県補助金	2,356	
			その他長期前受金	1,044,814	
		その他営業外収益		98,004	
			土地使用料	3,158	
			不用品売却収益	5,000	
			延滞金	145	
			その他営業外収益	89,701	
	特別利益			1,275	
		固定資産売却益		1	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益		3	
			過年度損益修正益	3	
		その他特別利益		1,271	
			その他特別利益	1,271	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業費用				35,302,519	
	営 業 費 用			33,167,472	
		管 き よ 費		1,500,705	
			報 酬	40,247	
			給 料	165,124	
			手 当 等	122,589	
			賞与引当金繰入額	13,692	
			法 定 福 利 費	64,792	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	2,900	
			旅 費	289	
			備 消 耗 品 費	7,998	
			薬 品 費	232	
			光 熱 水 費	347	
			動 力 費	3,521	
			燃 料 費	2,047	
			印 刷 製 本 費	32	
			修 繕 費	164,610	
			通 信 運 搬 費	2,066	
			手 数 料	1,828	
			保 険 料	4,269	
			委 託 料	629,192	
			賃 借 料	18,844	
			使 用 料	85	
			工 事 請 負 費	220,615	
			材 料 費	14,750	
			負 担 金	19,248	
			路 面 復 旧 費	388	
			補 償 費	1,000	
		ポ ン プ 場 費		1,497,167	
			報 酬	2,132	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			給 料	101,553	
			手 当 等	67,881	
			賞与引当金繰入額	7,129	
			法 定 福 利 費	32,648	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,510	
			旅 費	196	
			備 消 耗 品 費	3,474	
			光 熱 水 費	49,925	
			動 力 費	606,170	
			燃 料 費	8,763	
			印 刷 製 本 費	40	
			修 繕 費	47,694	
			通 信 運 搬 費	27,100	
			手 数 料	6,582	
			保 険 料	99	
			委 託 料	531,036	
			賃 借 料	2,501	
			負 担 金	734	
		特 環 ポンプ場費		10,582	
			備 消 耗 品 費	49	
			光 熱 水 費	287	
			動 力 費	3,019	
			燃 料 費	8	
			修 繕 費	1,000	
			通 信 運 搬 費	349	
			保 険 料	1	
			委 託 料	5,869	
		南 蒲 生 浄化センター費		4,225,548	
			報 酬	4,581	
			給 料	124,504	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 当 等	71,292	
			賞与引当金繰入額	12,274	
			法 定 福 利 費	39,085	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,600	
			旅 費	263	
			備 消 耗 品 費	13,082	
			薬 品 費	203,127	
			光 熱 水 費	6,047	
			動 力 費	941,251	
			燃 料 費	53,687	
			印 刷 製 本 費	100	
			修 繕 費	30,271	
			通 信 運 搬 費	467	
			手 数 料	10,485	
			保 険 料	200	
			委 託 料	1,662,029	
			賃 借 料	453	
			工 事 請 負 費	1,047,710	
			負 担 金	2,040	
		広 瀬 川 浄化センター費		533,970	
			給 料	7,966	
			手 当 等	4,996	
			賞与引当金繰入額	713	
			法 定 福 利 費	2,024	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	151	
			備 消 耗 品 費	1,721	
			薬 品 費	15,655	
			光 熱 水 費	2,817	
			動 力 費	163,355	
			燃 料 費	234	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			修 繕 費	10,044	
			通 信 運 搬 費	52	
			手 数 料	527	
			保 險 料	83	
			委 託 料	323,632	
		秋 保 温 泉 浄化センター費		92,469	
			備 消 耗 品 費	400	
			光 熱 水 費	155	
			動 力 費	8,851	
			修 繕 費	3,000	
			通 信 運 搬 費	67	
			手 数 料	269	
			保 險 料	18	
			委 託 料	79,709	
		定 義 浄化センター費		41,425	
			備 消 耗 品 費	800	
			薬 品 費	215	
			光 熱 水 費	87	
			動 力 費	7,397	
			燃 料 費	131	
			修 繕 費	1,427	
			通 信 運 搬 費	389	
			保 險 料	2	
			委 託 料	30,977	
		上 谷 刈 浄化センター費		192,289	
			備 消 耗 品 費	2,594	
			薬 品 費	764	
			光 熱 水 費	260	
			動 力 費	53,616	
			修 繕 費	10,000	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			通 信 運 搬 費	454	
			手 数 料	14	
			保 険 料	26	
			委 託 料	124,561	
		水 質 管 理 費		112,364	
			報 酬	2,850	
			給 料	40,419	
			手 当 等	27,435	
			法 定 福 利 費	12,657	
			旅 費	106	
			備 消 耗 品 費	3,345	
			薬 品 費	920	
			光 熱 水 費	1,091	
			動 力 費	702	
			燃 料 費	177	
			修 繕 費	1,620	
			通 信 運 搬 費	277	
			手 数 料	238	
			委 託 料	20,066	
			賃 借 料	278	
			使 用 料	5	
			負 担 金	178	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		1,026,683	
			負 担 金	1,026,683	
		普 及 指 導 費		166,595	
			報 酬	6,491	
			給 料	30,467	
			手 当 等	22,366	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,023	
			法 定 福 利 費	11,610	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			法定福利費 引当金繰入額	429	
			報 償 費	89	
			旅 費	40	
			備 消 耗 品 費	1,050	
			光 熱 水 費	690	
			燃 料 費	196	
			印 刷 製 本 費	932	
			修 繕 費	501	
			通 信 運 搬 費	869	
			手 数 料	10	
			委 託 料	78,950	
			賃 借 料	2,963	
			使 用 料	5	
			補 助 金	6,900	
			負 担 金	14	
		業 務 費		1,081,786	
			報 酬	330	
			給 料	40,912	
			手 当 等	21,995	
			賞与引当金繰入額	5,308	
			法定福利費	14,415	
			法定福利費 引当金繰入額	1,124	
			報 償 費	115	
			備 消 耗 品 費	94	
			印 刷 製 本 費	611	
			修 繕 費	125	
			食 糧 費	2	
			通 信 運 搬 費	2,660	
			手 数 料	685	
			委 託 料	993,086	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			負 担 金	324	
		総 係 費		275,309	
			給 料	33,588	
			手 当 等	32,898	
			賞与引当金繰入額	2,035	
			退 職 給 付 費	117,065	
			法 定 福 利 費	13,214	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	431	
			厚 生 福 利 費	3,300	
			報 償 費	240	
			旅 費	5,897	
			備 消 耗 品 費	2,849	
			被 服 費	3,059	
			光 熱 水 費	4,644	
			燃 料 費	40	
			印 刷 製 本 費	434	
			修 繕 費	194	
			食 糧 費	23	
			通 信 運 搬 費	1,633	
			手 数 料	345	
			保 険 料	9,214	
			委 託 料	7,182	
			賃 借 料	5,366	
			負 担 金	25,711	
			公 課 費	532	
			貸倒引当金繰入額	5,415	
		農業集落排水施設費		177,105	
			給 料	17,816	
			手 当 等	10,619	
			賞与引当金繰入額	3,203	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			法 定 福 利 費	5,799	
			法 定 福 利 費		
			引 当 金 繰 入 額	678	
			備 消 耗 品 費	200	
			光 熱 水 費	2,209	
			動 力 費	30,581	
			燃 料 費	30	
			修 繕 費	12,300	
			通 信 運 搬 費	2,605	
			手 数 料	361	
			保 険 料	60	
			委 託 料	90,433	
			負 担 金	211	
		浄 化 槽 費		336,150	
			給 料	7,911	
			手 当 等	5,693	
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,130	
			法 定 福 利 費	2,603	
			法 定 福 利 費		
			引 当 金 繰 入 額	239	
			備 消 耗 品 費	75	
			動 力 費	17,353	
			燃 料 費	84	
			印 刷 製 本 費	234	
			修 繕 費	5,136	
			通 信 運 搬 費	296	
			手 数 料	10,348	
			保 険 料	4	
			委 託 料	284,312	
			会 費	50	
			負 担 金	682	
		地 域 下 水 道 費		22,578	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			給 料	4,097	
			手 当 等	2,673	
			賞与引当金繰入額	586	
			法 定 福 利 費	1,313	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	125	
			備 消 耗 品 費	10	
			光 熱 水 費	77	
			動 力 費	3,094	
			修 繕 費	2,300	
			通 信 運 搬 費	36	
			手 数 料	32	
			保 險 料	24	
			委 託 料	8,211	
		減 価 償 却 費		21,122,792	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	20,943,752	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	179,040	
		資 産 減 耗 費		751,955	
			固 定 資 産 除 却 損	575,795	
			固 定 資 産 撤 去 費	176,160	
	営 業 外 費 用			2,040,960	
		支 払 利 息 及 び 諸 費		1,840,960	
			企 業 債 利 息	1,619,795	
			長 期 借 入 金 利 息	9,841	
			一 時 借 入 金 利 息	7,500	
			資 本 費 平 準 化 債 利 息	203,824	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		200,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	200,000	
	特 別 損 失			44,087	
		固 定 資 産 売 却 損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		過年度損益修正損		44,086	
			過年度損益修正損	44,086	
	予 備 費			50,000	
		予 備 費		50,000	
			予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的収入				21,993,093	
	企 業 債			17,180,600	
		企 業 債		17,180,600	
			企 業 債	10,943,900	
			資本費平準化債	6,236,700	
	国庫支出金			4,445,323	
		国庫補助金		4,445,323	
			下水道建設費 国庫補助金	4,445,323	
	固定資産 売却代金			100	
		固定資産売却代金		100	
			固定資産売却代金	100	
	他会計負担金			10,860	
		他会計負担金		10,860	
			一般会計 建設費負担金	10,860	
	他会計出資金			116,818	
		他会計出資金		116,818	
			一般会計出資金	116,818	
	負担金			2,866	
		受益者負担金		2,866	
			受益者負担金	2,866	
	その他の 資本的収入			236,526	
		その他資本的収入		232,040	
			その他資本的収入	232,040	
		分 担 金		4,486	
			分 担 金	4,486	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資 本 的 支 出				33,642,084	
	建 設 改 良 費			17,811,286	
		管 き よ 建 設 費		9,147,266	
			旅 費	1,195	
			備 消 耗 品 費	189	
			燃 料 費	445	
			印 刷 製 本 費	76	
			修 繕 費	551	
			手 数 料	35,911	
			委 託 料	904,900	
			賃 借 料	100	
			工 事 請 負 費	8,009,600	
			土 地 購 入 費	53,143	
			権 利 取 得 費	17,198	
			負 担 金	758	
			路 面 復 旧 費	12,853	
			補 償 費	110,347	
		ポ ン プ 場 建 設 費		3,407,777	
			手 数 料	280	
			委 託 料	668,569	
			工 事 請 負 費	2,737,892	
			土 地 購 入 費	500	
			権 利 取 得 費	286	
			路 面 復 旧 費	50	
			補 償 費	200	
		処 理 場 建 設 費		3,023,708	
			旅 費	69	
			委 託 料	647,938	
			工 事 請 負 費	2,375,701	
		受 益 者 負 担 金 徴 収 経 費		268	
			燃 料 費	87	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			印 刷 製 本 費	39	
			修 繕 費	41	
			通 信 運 搬 費	68	
			負 担 金	33	
		下 水 道 調 査 費		127,944	
			燃 料 費	65	
			印 刷 製 本 費	2,530	
			委 託 料	122,000	
			負 担 金	3,349	
		建 設 諸 費		1,442,875	
			報 酬	6,402	
			給 料	350,448	
			手 当 等	297,107	
			退 職 給 付 費	68,680	
			法 定 福 利 費	128,756	
			報 償 費	454	
			旅 費	8,896	
			備 消 耗 品 費	4,542	
			燃 料 費	300	
			印 刷 製 本 費	192	
			修 繕 費	639	
			食 糧 費	15	
			通 信 運 搬 費	100	
			手 数 料	11	
			委 託 料	512,927	
			賃 借 料	40,872	
			權 利 取 得 費	23	
			備 品 購 入 費	195	
			会 費	2,976	

下水道事業会計

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			負 担 金	19,340	
		営 業 設 備 費		18,928	
			備 品 購 入 費	18,928	
		流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		402,493	
			権 利 取 得 費	402,493	
		農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費		113,520	
			工 事 請 負 費	112,900	
			路 面 復 旧 費	120	
			補 償 費	500	
		浄 化 槽 建 設 費		103,507	
			委 託 料	17,780	
			賃 借 料	39	
			工 事 請 負 費	85,680	
			路 面 復 旧 費	8	
		地 域 下 水 道 建 設 費		23,000	
			委 託 料	23,000	
	企 業 債 償 還 金			15,810,298	
		企 業 債 償 還 金		15,810,298	
			償 還 金	9,203,295	
			資 本 費 平 準 化 債 償	6,607,003	
	そ の 他 資 本 的 支 出			20,500	
		返 還 金		20,500	
			受 益 者 負 担 金 返 還 金	500	
			国 庫 補 助 金 返 還 金	20,000	